

会議名	第5回新城市公共施設再配置計画検討委員会		公開
日時	令和7年12月15日(月) 午後6時28分～午後8時26分	場所	市役所本庁舎 4階会議室
出席者	(委員) 杉木直、吉村輝彦、伊藤雅朗、浅井泰博、垣内隆由、河合好彦、岡山ひろみ オンライン出席		
	(事務局) 総務部：佐藤部長 資産管理課：野澤課長、竹下副課長、鈴木主任		
欠席者	(支援委託業者) ランドブレイン株式会社名古屋事務所：伊藤、松波、谷口		
	村松昂章、片桐幹久、河村晶子	傍聴者	なし
配布資料	第5回新城市公共施設再配置計画検討委員会 次第 資料1-1 検討の進め方(本日の位置づけ) 資料1-2 委員意見検討一覧表(第4回検討委員会の意見と対応) 資料2-1 3地域合同ワークショップ 提案発表資料 資料2-2 3地域合同ワークショップ 開催結果 資料2-3 第3回地域別ワークショップ ニュースレター 資料3-1 新城市公共施設等総合管理計画(中期計画・素案) 抜粋版 資料3-2 公共施設再編に向けた方向性(検討資料)		

### 議題・議事・発言等(要点記録)

#### 1 開会

##### (1) 開会宣言

事務局	事務局から開会宣言を行った。 佐藤部長から挨拶を行った。 事務局から配布資料の確認を行った。 杉木委員長から挨拶を行った。 出席状況を確認し、委員7名の出席を把握した。
-----	--

#### 2 議事

事務局	本委員会は原則として公開である旨を説明した。 また、会議録の公開にあたり、本委員会の内容を録音する旨を説明した。 議題の進行について、杉木委員長に依頼した。
-----	--

( 1 ) 前回の振り返り

事務局	資料 1 - 1 に基づき、「本日の位置づけ」について説明した。 資料 1 - 2 に基づき、「第 4 回検討委員会の意見と対応」について説明した。
-----	---

<質疑応答>

委員	資料 1 - 2 について質問。昨今の経済状況を鑑みると、目標数値設定時よりも、実際の施設整備や改修に要する費用は増額されると考えられるが、そのような上昇分をどこまで反映する考え方。
事務局	現在、市の歳出上限について財政課と協議中である。また、維持更新費用の試算をランドブレイン株式会社が進めており、それら 2 つの数値をもとに目標数値の設定を検討する考えである。
委員	昨今の資材費高騰などを維持管理費用に反映させると、これまで想定していた維持更新費用よりも高くなる点に留意すべき、という指摘ではないか。
事務局	現段階では物価高騰を見込んでいない状況である。指摘のとおり、極力反映させていく考えである。
委員	今後、計画の詳細を詰めていく中で、個別施設ごとの維持更新費用の試算を行うと思われるが、その際には、できれば委員からの意見を反映させていきたい。
委員	資料 1 - 1 について質問。市民まちづくり集会のイメージは、シンポジウムに近いものか。
事務局	シンポジウムよりも柔らかいイメージである。市民、議会、行政の情報交換の場であり、決定事項を設けない場である。今回は公共施設のあり方という大きな議題であるため、裾野を広げるイメージで実施する。市民への周知も目標としており、市民に興味を持ってもらい、公共施設再編のイメージを共有してもらいたいと考えている。
委員	ワークショップで議論した内容と似たことを行う認識であるが、ワークショップの結果を提示するのか、それとも一から議論を行うのか。また、計画素案を示すことはあるのか。
事務局	市民まちづくり集会は 2 部構成としており、第 1 部では市、議会、市民それぞれの報告パートを設ける予定である。その中で、公共施設再編の話や検討委員会、ワークショップの内容についても説明する。第 2 部では公共施設マネジメントゲームを実施する。

委員	地域協議会で議論する内容は、もう少し硬いイメージか。
事務局	その想定である。地域の課題に対して率先して取り組んでいる組織もある。
委員	総合管理計画素案の議論は、協議会へ共有するという認識でよいか。

事務局

その認識で問題ない。

## ( 2 ) 市民参加の開催報告

事務局	資料2-3に基づき、「第3回地域別ワークショップ」の開催概要について説明した。 資料2-1、2-2に基づき、「3地域合同ワークショップ」の開催概要について説明した。
-----	---

### <質疑応答>

委員	ワークショップでは多様な意見が出たが、それらの意見を将来実現していく考えはあるか。
事務局	いただいた意見すべてを実現することは難しいと考えている。一方で、参加者から「何か始めてほしい」という意見もあり、具体的な内容は未定であるが、学校の空き教室の活用などを検討している。今後、検討状況を周知しながら進めていく予定である。
委員	民間からの提案を待つだけでなく、行政から積極的に働きかけていく考えはあるか。
事務局	現在、民間提案制度の活用について地域で説明を行っており、その中で行政から民間に働きかけていく話もしている。また、地域住民やワークショップ結果から理想的な活用方法に関する意見も把握している。個人的には、積極的に仕掛けていきたいと考えている。
委員	元新城東高校については何か決まっているのか。建物全体ではなく、一部提供するなどの方法もあるが、活用方法はどのように考えているか。
事務局	元新城東高校について、現時点で具体的な活用方針は決まっていない。また、利活用方法については基本的に切り売りできない。なお、検討は総合政策課が中心となって進めている。

委員	ワークショップの感想として、ファシリテーターの進行もあり、夢を語る良いワークショップであったと感じた。公共施設というよりも、ソフト的な提案が多くかった印象である。一方で、進めていく中でモヤモヤした点として、公共施設再編に関心を持つ方が参加していたため、「集い・交流」がキーワードとして多く出ていたが、参加していない方も同様の意見を持っているのかが気になった。
委員	委員と同じ意見である。第3.5回地域別ワークショップにおいて、「拠点に集まらないといけないのか」という意見が出たが、共感できる部分があった。すでに活動している方が参加していたこともあり、そこから新たに何かが始まるかについては疑問を感じた。アクションを待っている人が多い印

	象を受けたため、行政がアクションを起こし、市民を巻き込みながら進めていけると良いと感じた。
委員	参加していない市民の声をどのように拾うかを考えることは重要である。必ずしも市民全員がすべての分野に関わる必要はなく、それぞれの興味・関心のある分野に参加すればよいと考える。その中で、他分野の計画や取組で生じる課題のうち、公共施設再編と重なる部分を考えていくべきである。居場所づくりについても、皆で集まりたい人もいれば、一人でいたい人もいるが、それはそれで良いのではないか。今後の検討では、多様な視点で考えていくことが重要である。
委員	ワークショップで出たアイデアをどのように活かしていくのか、P D C Aとの関係も含めて質問したい。また、中期・後期においてもワークショップを実施するのか、その方向性についてはどのように考えているか。
事務局	ワークショップで出たアイデアをもとに、まずは市民とともに成功事例を一つつくりたいと考えている。そのような事業の進め方をサイクルとして構築したい。 また、今回のワークショップは中期計画の中で実施したものである。事業については、例えば10年単位で進めるよりも、短期間で進められる事業を打ち出して実行していく方法が、実現可能性が高まると考えている。
委員	ワークショップをとおして、機能をどのように集約していくかについての基本的な合意形成はできていると感じた。地域に必要な機能も整理されつつあるが、その機能を「誰が担うのか」という議論が十分にできていない。提案した人たちが主体的に動いていく必要があることを伝えていかなければならぬと感じた。個別施設計画では、そこまで具体的に決めることは難しいと考える。 「民間」という言葉に限らず、具体的に誰が担うのか、行政として地域や民間にどのようにお願いし、働きかけていくのかといった点を、総合管理計画第5章の推進体制に盛り込む必要があると考えている。 また、ワークショップに参加していない方の意見を拾うため、アンケートなどの機会を設けることも有効ではないか。幅広く意見を拾える仕組みが必要である。
事務局	ワークショップの中で「集まる場」という意見が出たが、地域の声については、そのような場を通じて地域で拾い、地域で解決できるような団体や仕組みづくりができればと考えている。
委員	そのような場をつくるのであれば、誰が運営するのかという点が課題になる。収益ベースに乗らない可能性が高いため、行政の支援が必要になるのではないか。

	また、集まった地域の声をどのように行政へ吸い上げていくのかについても検討が必要である。その規模になると、公共施設だけでなく、全庁的な対応が求められるのではないか。
事務局	人材面については、市民自治推進課とも連携を図りながら進めていく考えである。
委員	教育、福祉なども含め、幅広い分野での連携が必要である。全庁的な体制をどのように構築するかも課題である。
事務局	理想の一つの形として、地域協議会の法人化を検討している。
委員	法人化は有力な方向性であると考えられる。その法人がうまく機能すれば、良い事例となり、他地区への展開も期待できる。 成功事例という言葉を用いたが、必ずしも成功にこだわる必要はなく、取り組みながら P D C A サイクルを回していくという考え方も重要である。成功事例にとらわれすぎないよう注意が必要である。

### ( 3 ) 新城市公共施設等総合管理計画の改訂及び新城市公共施設個別施設計画（第2期）策定について

事務局	資料3 - 1に基づき、「新城市公共施設等総合管理計画（中期計画・素案）抜粋」について説明した。 資料3 - 2に基づき、「公共施設再編に向けた方向性（検討資料）」について説明した。
-----	--

#### <質疑応答>

委員	資料3 - 2について質問。第4回配布資料における再編の方向性と今回の資料では内容が異なっているが、どちらが正しいのか。 また、新城中学校を廃止すると記載されているが、そのような話はあるのか。
事務局	あくまでもワークショップで出た案として再編の方向性を記載している。 最終的な計画とする際には、言葉の使い方や定義について再整理する予定である。 また、新城中学校の廃止については、ワークショップの中で小中一貫校という案が出ただけであり、実際に廃止を決定したものではない。
委員	誤解を招かないよう、言葉の定義を資料に記載した方がよい。
委員	委員の指摘のとおり、誤解を招く恐れがあるため、本資料3 - 2を公表するのは検討するべきではないか。 教育委員会が考える学校施設のあり方と異なるが、その点についてはどのように考えているのか。
事務局	資料に記載した内容は、あくまでもワークショップで出た意見であり、市の

	考えや決定事項ではない点に留意していただきたい。
委員	<p>ワークショップで出た案とはいえど、教育委員会の考え方とのギャップがあることで、見た人によっては誤解が生まれてしまうのでは。そもそも小中一貫校は実現不可能ではないか。</p> <p>また、ワークショップで廃止とした小学校を民営化するというアイデアがあるが、現在の状況を把握しているのか。</p> <p>「方向性」という言葉の使い方は検討したほうがよい。</p>
委員	<p>本資料3 - 2は公表するものではない。あくまでもワークショップで出た意見を整理したものであり、行政の計画ではない。ただし、個別施設計画を検討する上で、ワークショップの意見を参考にする可能性はある。</p> <p>今後は他分野の状況も踏まえながら、計画のブラッシュアップを行う想定であり、それはこれからの議論である。また、学校施設に手をつけなければ延床面積を減らすことは難しいと考えている。</p>
事務局	資料3 - 2については、非公表とする。計画を公表する際には、教育委員会とも十分に調整した上で行うため、今後もしっかりと協議していきたいと考えている。
委員	ワークショップでは、適切な資料を提示した上で実施したのか。ただ意見を出すだけでは、絵に描いた餅になってしまう。
委員	これまでの議論を見ていると、「方向性」というよりも、ワークショップの意見を踏まえた試算に近い印象である。方向性というより、一つのアイデアとして捉えるべきではないか。
委員	ワークショップは既に終了しているため、過去を批判しても仕方がない。今後実施する市民まちづくり集会や地域協議会においては、資料を提示しながら意見交換を進めることは可能であり、それが一つの解決策になるのではないか。
委員	ワークショップで出た意見が、個別施設計画の第3章2節に反映されるイメージか。
事務局	ワークショップの意見がそのまま計画に反映されるわけではない。教育委員会を含む庁内関係課で検討・調整を行った上で、計画に反映する予定である。
委員	次の委員会では、ワークショップで出た意見をもとに庁内照会を行い、その結果を踏まえて検討した案が提示されるイメージである。
委員	学校や教員に関する内容はデリケートであるため、細心の注意を払うべきである。
委員	今回のワークショップは、施設そのものではなく機能に着目し、施設の統合も含めて公共施設の再配置について検討を深めていくことを目的としている。

	た。
委員	廃止や統合という言葉を使ってよいのか。小中学校の統廃合は一朝一夕に進むものではなく、教育委員会としても明確な答えを出すことは難しい課題である。
事務局	学校施設にも手をつけていかなければ計画が進まないのが実情である。学校施設についても一緒に考えていただきたい。第1期計画では、学校施設をすべて長寿命化としている。住みやすい新城を実現するため、保護者や学校関係者の声にも耳を傾けながら進めていきたい。
委員	難しい課題ではあるが、学校施設にも手をつけていかなければ、これまでと同様に公共施設マネジメントを進めることはできない。曖昧にできない課題である。
事務局	これまで教育委員会への働きかけが十分にできていなかったが、今後は庁内や協議会での議論、市長の意思決定を踏まえながら進め、計画を公表していきたいと考えている。
委員	さまざまな分野がある中で教育施設を取り上げるのであれば理解できるが、4月に保護者アンケートを実施し、その結果があるにもかかわらず、このような意見が出てくることが理解できない。なぜ改めて協議が必要なのか。
委員	関係各課との合意形成は大変ではあるが、進めていく必要がある。議論を進めるためには、コスト試算や目標設定など、根拠の整理が必要である。
委員	素人目には、現在の資料タイトルは誤解を生む可能性が高い。市内部で合意が取れている内容だと受け取られてしまう恐れがある。 また、どの地域でも再編の方向性として民間化の案が出ているが、民間化は簡単に進むものではないため、方向性としては理解できるものの、慎重に検討する必要があるのではないか。
委員	小中一貫校の案については、ワークショップ開始後すぐに出てきた意見であり、グループ内では良い案だと捉える意見もあった。実現すれば悪いことばかりではないという考え方もあったが、委員の反応を見てギャップを感じた。賛否が分かれる意見であるため、進めるのであれば市民からの反発も覚悟する必要がある。
委員	具体的に、良い案と感じた点はどのようなところか。
委員	児童・生徒数が少ないことにネガティブな印象を持つ人が多く、統合によって人数が増えることにメリットを感じるという意見があった。また、教員の負担が軽減されるのではないかという考え方もあった。
委員	ワークショップの意見を見ると、施設を集約する方向の案が多い印象であ

る。一方で、集約によって生じるデメリットについても検討が必要である。例えば、作手地域や鳳来地域では、防災機能の視点が十分に挙がっていないかった。公共施設の民間利用を検討する際には、そのような視点も加える必要があるのではないか。

また、全体として中心機能にフォーカスされていたが、各地域に必ず必要な機能が抜け落ちないよう留意する必要がある。

小中学校の統廃合案については、スクールバスやコミュニティバスなど、交通手段の検討も併せて行う必要がある。

計画に地域別の方針性を盛り込むのであれば、現行の章立てでは十分にカバーできない可能性があるため、章構成の再整理が必要ではないか。

用途別に機能を記載する場合でも、複数機能が統合されることが分かるような章立てや項目構成としなければ、計画全体像が伝わりにくい。

また、ワークショップのアイデアを反映した場合の延床面積削減について試算を行ってもらったが、最終的に維持更新費用がどの程度削減されるのかも併せて示さなければ、目標数値に対する実現可能性を判断できない。次回に向けて、その点も検討してもらいたい。

資料3-2については、公開することが適切ではないと委員会で判断したため、非公開とする。

### 3 その他

#### (1) 今後の予定について

事務局	今後の予定について説明した。 次回の検討委員会は令和8年4月第2週から第3週にかけて開催する予定である。
-----	---

### 4 閉会

事務局	事務局から閉会の挨拶を行った。
	以上